

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年1月30日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 ※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ日本ナンバーワン・ファンド  
(毎月決算実績分配型)  
愛称:NO.1

運用報告書(全体版)

第95期(決算日2017年2月20日) 第98期(決算日2017年5月22日)  
第96期(決算日2017年3月21日) 第99期(決算日2017年6月20日)  
第97期(決算日2017年4月20日) 第100期(決算日2017年7月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、2017年7月20日に第100期の決算を行いましたので、第95期から第100期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ■最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
第13作成期		円	円	%		%	%	%	百万円
	71期(2015年2月20日)	11,601	60	5.6	21,407	7.4	98.8	—	7,605
	72期(2015年3月20日)	12,219	130	6.4	22,560	5.4	98.0	—	7,776
	73期(2015年4月20日)	12,107	30	△ 0.7	22,765	0.9	96.5	—	7,943
	74期(2015年5月20日)	12,534	100	4.4	23,639	3.8	97.4	—	8,241
	75期(2015年6月22日)	12,512	0	△ 0.2	23,734	0.4	95.0	—	8,428
第14作成期	76期(2015年7月21日)	12,605	100	1.5	24,118	1.6	98.1	—	9,055
	77期(2015年8月20日)	12,137	0	△ 3.7	23,400	△ 3.0	96.4	—	8,963
	78期(2015年9月24日)	10,816	0	△ 10.9	20,568	△ 12.1	96.2	—	8,462
	79期(2015年10月20日)	11,128	300	5.7	21,769	5.8	98.8	—	8,826
	80期(2015年11月20日)	11,678	400	8.5	23,278	6.9	99.0	—	8,952
	81期(2015年12月21日)	11,147	0	△ 4.5	22,244	△ 4.4	96.3	—	9,002
第15作成期	82期(2016年1月20日)	9,901	0	△ 11.2	19,474	△ 12.5	96.3	—	8,537
	83期(2016年2月22日)	9,688	0	△ 2.2	18,908	△ 2.9	96.3	—	8,739
	84期(2016年3月22日)	10,078	80	4.9	19,933	5.4	98.0	—	9,211
	85期(2016年4月20日)	10,155	30	1.1	20,067	0.7	97.7	—	9,247
	86期(2016年5月20日)	10,064	0	△ 0.9	19,739	△ 1.6	96.7	—	9,080
	87期(2016年6月20日)	9,554	0	△ 5.1	18,796	△ 4.8	96.7	—	8,667
第16作成期	88期(2016年7月20日)	9,950	0	4.1	19,581	4.2	98.3	—	8,975
	89期(2016年8月22日)	9,934	0	△ 0.2	19,185	△ 2.0	98.3	—	8,828
	90期(2016年9月20日)	9,963	0	0.3	19,386	1.0	97.4	—	8,744
	91期(2016年10月20日)	10,222	210	4.7	20,351	5.0	98.8	—	8,444
	92期(2016年11月21日)	10,498	100	3.7	21,423	5.3	98.8	—	8,539
	93期(2016年12月20日)	10,946	130	5.5	23,047	7.6	98.8	—	8,435
第17作成期	94期(2017年1月20日)	10,906	0	△ 0.4	22,795	△ 1.1	97.7	—	8,237
	95期(2017年2月20日)	10,975	65	1.2	23,004	0.9	98.8	—	8,119
	96期(2017年3月21日)	11,071	100	1.8	23,256	1.1	99.1	—	8,132
	97期(2017年4月20日)	10,614	30	△ 3.9	22,105	△ 4.9	98.0	—	7,754
	98期(2017年5月22日)	10,992	360	7.0	23,530	6.4	99.9	—	7,790
	99期(2017年6月20日)	11,158	100	2.4	24,291	3.2	98.3	—	7,846
100期(2017年7月20日)	11,168	10	0.2	24,555	1.1	97.6	—	7,846	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		円	騰 落 率		騰 落 率		
第 95 期	(期 首)2017 年 1 月 20 日	10,906	—	22,795	—	97.7	—
	1 月末	10,858	△ 0.4	22,623	△ 0.8	98.4	—
	(期 末)2017 年 2 月 20 日	11,040	1.2	23,004	0.9	98.8	—
第 96 期	(期 首)2017 年 2 月 20 日	10,975	—	23,004	—	98.8	—
	2 月末	10,943	△ 0.3	22,837	△ 0.7	98.2	—
	(期 末)2017 年 3 月 21 日	11,171	1.8	23,256	1.1	99.1	—
第 97 期	(期 首)2017 年 3 月 21 日	11,071	—	23,256	—	99.1	—
	3 月末	10,857	△ 1.9	22,703	△ 2.4	98.1	—
	(期 末)2017 年 4 月 20 日	10,644	△ 3.9	22,105	△ 4.9	98.0	—
第 98 期	(期 首)2017 年 4 月 20 日	10,614	—	22,105	—	98.0	—
	4 月末	10,958	3.2	22,991	4.0	97.7	—
	(期 末)2017 年 5 月 22 日	11,352	7.0	23,530	6.4	99.9	—
第 99 期	(期 首)2017 年 5 月 22 日	10,992	—	23,530	—	99.9	—
	5 月末	11,048	0.5	23,541	0.0	97.6	—
	(期 末)2017 年 6 月 20 日	11,258	2.4	24,291	3.2	98.3	—
第 100 期	(期 首)2017 年 6 月 20 日	11,158	—	24,291	—	98.3	—
	6 月末	11,031	△ 1.1	24,238	△ 0.2	98.0	—
	(期 末)2017 年 7 月 20 日	11,178	0.2	24,555	1.1	97.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

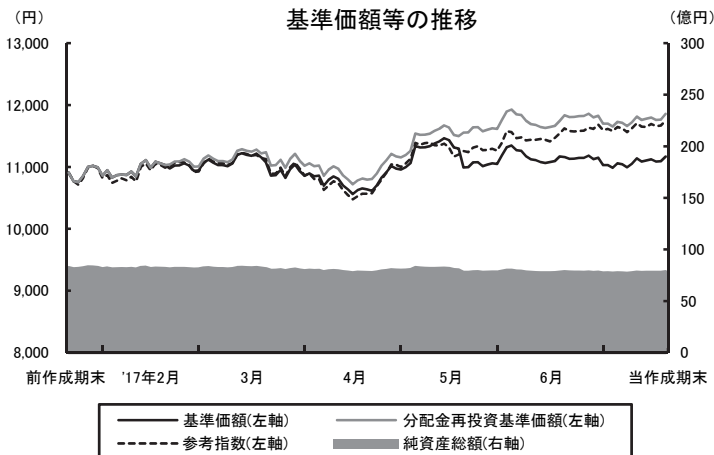
(注4) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■ 当作成期中の運用状況と今後の運用方針(2017年1月21日から2017年7月20日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額<sup>\*</sup>は、8.7%の上昇となりました。

<sup>\*</sup>分配金再投資基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



<sup>\*</sup> 参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

### ○ 基準価額の高値・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第95期	17/1/20	17/2/13	17/1/24	17/2/20
	10,906円	11,110円	10,754円	11,040円
第96期	17/2/20	17/3/13	17/2/27	17/3/21
	10,975円	11,220円	10,938円	11,171円
第97期	17/3/21	17/3/29	17/4/14	17/4/20
	11,071円	11,044円	10,562円	10,644円
第98期	17/4/20	17/5/16	17/4/21	17/5/22
	10,614円	11,465円	10,702円	11,352円
第99期	17/5/22	17/6/5	17/5/23	17/6/20
	10,992円	11,345円	10,995円	11,258円
第100期	17/6/20	17/6/27	17/7/4	17/7/20
	11,158円	11,182円	10,986円	11,178円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

### ◇ 主な変動要因

上昇<sup>▲</sup> ・実質的に組入れているディスコ(機械)、ダイフク(機械)、ソニー(電気機器)、花王(化学)、クラレ(化学)などの株価が上昇したこと

### 2. 投資環境

日本株市場は、世界的な景気の回復基調・株高、日本企業の業績改善・拡大への期待などを背景に上昇しました。当期の前半は、トランプ米大統領の保護主義的な発言や政策運営への懸念、円高・ドル安傾向などから高値圏で外部環境に神経質な一進一退の展開となりました。4月半ばにかけては、米経済統計の弱含み、北朝鮮問題など地政学リスクの高まり、仏大統領選挙への懸念などから下落したものの、仏大統領選の結果を受けて欧州情勢の不透明感が後退するなか反発に転じました。後半になると、3月期決算発表を通して確認された良好な企業業績への期待、内外の堅調な経済指標、世界的な株高などを背景に6月には日経平均で節目の2万円の大台を約1年半ぶりに回復しました。しかし、その後は多くの重要イベントを無難に消化しつつも方向感に乏しい膠着感の強い展開で終了となりました。

### 3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

#### <マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業<sup>\*</sup>の株式に投資してまいりました。

<sup>\*</sup>ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

#### ◇組入上位 10 業種

##### 【前作成期末】

業種名	組入比率
機械	12.5%
電気機器	11.1%
化学	9.2%
サービス業	7.4%
精密機器	7.3%
小売業	7.1%
輸送用機器	6.4%
陸運業	5.3%
食料品	4.9%
情報・通信業	4.1%



##### 【当作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	13.6%
化学	9.8%
機械	9.3%
情報・通信業	7.8%
輸送用機器	6.1%
精密機器	5.8%
小売業	5.5%
食料品	5.4%
サービス業	5.3%
陸運業	4.9%

業種別では、情報・通信業や電気機器などの比率が上昇しました。一方、機械やサービス業などの比率は低下しました。

#### ◇組入上位 10 銘柄

##### 【前作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
デンソー	輸送用機器	2.2%
東レ	繊維製品	2.2%
島津製作所	精密機器	2.1%
日本電産	電気機器	2.1%
ディスコ	機械	2.1%
セコム	サービス業	2.1%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%



##### 【当作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
東レ	繊維製品	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%
デンソー	輸送用機器	2.1%
花王	化学	2.1%
島津製作所	精密機器	2.0%
セコム	サービス業	2.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- － 信越化学工業 : 半導体用シリコンウエハー、塩ビ樹脂で世界NO.1。他にもシリコン樹脂、希土類磁石、フォトマスク向け合成石英など高シェア製品多数。
- － 日本電信電話 : 通信事業国内NO.1。持株会社の下に、地域通信、長距離通信、移動通信などの各事業会社。EPS(一株当たり利益)拡大に向け大規模な自社株買いを継続。
- － トヨタ自動車 : 自動車で世界トップクラス、国内NO.1。傘下に日野自動車、ダイハツ工業。ハイブリッド車で先行するなど、環境技術面でも業界をリード。
- － 東レ : 合成繊維で国内NO.1。世界シェアトップの炭素繊維事業が成長をけん引。航空機向け拡大に加え、中長期的には自動車向けにも期待。
- － 日本電産 : HDD用モーターで世界NO.1。中長期的には車載向けモーターの拡大、一連の買収による子会社とのグループ戦略が成長押し上げ。

などとなりました。

#### 4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、以下のとおりとしました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

#### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	自2017年1月21日 至2017年2月20日	自2017年2月21日 至2017年3月21日	自2017年3月22日 至2017年4月20日	自2017年4月21日 至2017年5月22日	自2017年5月23日 至2017年6月20日	自2017年6月21日 至2017年7月20日
当期分配金	65	100	30	360	100	10
(対基準価額比率)	0.589	0.895	0.282	3.171	0.888	0.089
当期の収益	4	100	30	259	100	10
当期の収益以外	60	—	—	100	—	—
翌期繰越分配対象額	2,525	2,587	2,612	2,512	2,673	2,685

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 5. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

2017年7月の日本株市場は日経平均で2万円を挟み比較的狭いレンジで膠着感の強い展開で推移しています。欧米の中央銀行が金融政策の正常化を模索するなか、金利上昇圧力や緩和マネー縮小が実体経済や市場に与える影響への警戒感をはじめとする外部環境の不透明感が重石となっています。一方で、日本企業の良好な業績への期待、日米欧の金融政策の方向性の違いに起因する円安基調、指標面での割安感、良好な需給などが下値を支えています。一段の株価上昇に向けては、外部環境の落ち着き、企業業績の更なる拡大への確信度の高まりが待たれます。したがって当面の株式市場は、日米欧の金融政策、米トランプ政権の政策運営、世界景気の改善基調の持続性、北朝鮮問題を巡る地政学リスク、為替市場、などの外部環境をにらみつつ、日本企業の更なる業績拡大に向けた稼ぐ力を見極め、上昇局面を探る展開となりそうです。

### (2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

#### <マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当作成期(第95期～第100期) (2017年1月21日～2017年7月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	10,949円	—	作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	85円 (41)	0.777% (0.375)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.375)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.093	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.093)	
(c) その他費用 (監査費用)	3 (0)	0.026 (0.003)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.023)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	98	0.896	

- (注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。  
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2017年1月21日から2017年7月20日まで)

決 算 期	第 9 5 期 ～ 第 1 0 0 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	155,880	344,470	648,061	1,437,950

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 9 5 期 ～ 第 1 0 0 期
(a) 過去6カ月の株式売買金額	6,840,320千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	11,845,482千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.57

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。  
(注2) 単位未満は切り捨てています。



■親投資信託における主要な売買銘柄(2017年1月21日から2017年7月20日まで)

株 式

第 95 期 ~ 第 100 期							
買		付		売		付	
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ヤフー	463.8	250,287	539	ダイフク	96.6	313,174	3,241
トレンドマイクロ	45.3	219,777	4,851	楽天	208.4	272,304	1,306
村田製作所	12.7	215,261	16,949	スタートトゥデイ	101	247,781	2,453
旭硝子	41	201,164	4,906	オリンパス	52.5	222,594	4,239
JXTGホールディングス	409.9	200,632	489	三菱商事	93.1	220,173	2,364
セブン&アイ・ホールディングス	13.2	60,585	4,589	グローリー	54.7	206,104	3,767
オリックス	31.6	55,233	1,747	フジシールインターナショナル	79.9	185,051	2,316
デンソー	11.4	55,104	4,833	ディスコ	7.5	132,025	17,603
トヨタ自動車	8.9	53,203	5,977	島津製作所	48.8	98,532	2,019
住友電気工業	28.2	48,728	1,727	ニトリホールディングス	6.2	92,276	14,883

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2017年1月21日から2017年7月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等(2017年1月21日から2017年7月20日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査(2017年1月21日から2017年7月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2017年7月20日現在)

親投資信託残高

種 類	第16作成期末(第94期末)	第 17 作 成 期 末 (第100期末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	3,874,458	3,382,277	7,855,000

(注) 単位未満は切り捨てています。

〈参考情報〉

下記は、当ファンドが組入れているピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド全体(4,979,386千口)の内容です。

国内株式  
上場株式

銘柄	第16作成期末		第17作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業(1.7%)</b>				
積水ハウス	112.3	97.1	188,179	
<b>食料品(5.5%)</b>				
アサヒグループホールディングス	53.4	47.7	211,549	
味の素	96	86.2	209,983	
日本たばこ産業	50.8	51.9	198,621	
<b>繊維製品(2.2%)</b>				
東レ	275	255.6	251,433	
<b>化学(10.0%)</b>				
クラレ	121.7	100.7	220,533	
信越化学工業	29.4	26.3	270,890	
日本触媒	28.7	28.3	204,609	
花王	42.4	33.7	239,236	
エフピコ	34.5	32	193,920	
<b>医薬品(3.6%)</b>				
塩野義製薬	34.6	33.2	199,631	
参天製薬	152.5	128.4	209,548	
<b>石油・石炭製品(1.8%)</b>				
JXTGホールディングス	—	409.9	203,761	
<b>ゴム製品(2.0%)</b>				
ブリヂストン	54.2	46.6	229,458	
<b>ガラス・土石製品(1.8%)</b>				
旭硝子	—	41	203,770	
<b>非鉄金属(2.0%)</b>				
住友電気工業	124.7	131.1	229,949	
<b>金属製品(3.7%)</b>				
三和ホールディングス	214.2	183	219,783	
リンナイ	22.1	18.9	195,426	
<b>機械(9.6%)</b>				
ディスコ	18.1	11.3	223,175	
SMC	7.3	6.1	215,513	
クボタ	124.3	106.4	203,915	
ダイキン工業	20.6	18.3	215,482	
ダイフク	86.6	—	—	
グローリー	54.7	—	—	
ホンザキ	22.4	20.7	220,662	

銘柄	第16作成期末		第17作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気機器(13.9%)</b>				
日立製作所	351	318	234,302	
日本電産	24.4	21.6	250,992	
ソニー	59	51.2	232,140	
堀場製作所	39.2	30.8	221,452	
ファナック	11	9.4	208,727	
浜松ホトニクス	64.7	56.6	199,232	
村田製作所	—	12.7	221,488	
<b>輸送用機器(6.3%)</b>				
デンソー	54.3	50.7	246,300	
トヨタ自動車	44.2	42.4	260,760	
本田技研工業	62.7	65.8	203,914	
<b>精密機器(6.0%)</b>				
テルモ	49.9	51.8	223,258	
島津製作所	141.5	106.3	235,773	
オリンパス	49.2	—	—	
H O Y A	48.3	36.7	214,951	
<b>その他製品(—%)</b>				
フジシルインターナショナル	79.9	—	—	
<b>陸運業(5.1%)</b>				
東日本旅客鉄道	22.1	19.5	208,552	
ヤマトホールディングス	92.2	84.3	183,521	
日立物流	86.2	71.5	177,749	
<b>情報・通信業(8.0%)</b>				
ヤフー	—	439.7	220,289	
トレンドマイクロ	—	36	209,520	
日本電信電話	55	48.7	263,467	
N T T ドコモ	83.7	79.8	210,512	
<b>卸売業(2.0%)</b>				
日立ハイテクノロジーズ	46.2	48.6	222,102	
三菱商事	84.5	—	—	
<b>小売業(5.6%)</b>				
エービーシー・マート	32.2	28.8	180,000	
スタートトゥデイ	92	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	54.9	55.5	246,919	
ニトリホールディングス	18.3	13.8	207,690	

銘柄	第16作成期末	第17作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業(1.9%)			
オリックス	114	121.4	214,453
不動産業(1.9%)			
三井不動産	84	81.9	207,944
サービス業(5.4%)			
電通	39.6	33.5	173,195
楽天	181.4	—	—
リクルートホールディングス	46.9	101.4	203,814

銘柄	第16作成期末	第17作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セコム	30.5	27.8	235,688
合計	株数・金額	4,023	4,060
	銘柄数<比率>	54銘柄	52銘柄
			11,277,742
			<97.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成

(2017年7月20日現在)

項目	第17作成期末(第100期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	7,855,000	99.7
コール・ローン等、その他	22,104	0.3
投資信託財産総額	7,877,104	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月20日)、 (2017年3月21日)、 (2017年4月20日)、 (2017年5月22日)、 (2017年6月20日)、 (2017年7月20日)現在

項 目	第 95 期末	第 96 期末	第 97 期末	第 98 期末	第 99 期末	第 100 期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>8,187,683,493円</b>	<b>8,243,069,599円</b>	<b>7,796,437,092円</b>	<b>8,094,956,048円</b>	<b>7,955,946,173円</b>	<b>7,877,104,882円</b>
コール・ローン等	20,269,227	27,987,837	5,799,023	7,001,274	33,123,965	14,544,529
ビクテ日本ナンバワン・マザーファンド(評価額)	8,163,094,266	8,201,851,762	7,781,328,069	8,056,304,774	7,917,012,208	7,855,000,353
未 収 入 金	4,320,000	13,230,000	9,310,000	31,650,000	5,810,000	7,560,000
<b>(B) 負 債</b>	<b>68,552,348</b>	<b>110,546,407</b>	<b>41,905,387</b>	<b>303,979,884</b>	<b>109,158,336</b>	<b>30,714,632</b>
未払収益分配金	48,085,130	73,455,450	21,918,012	255,153,504	70,327,407	7,026,080
未 払 解 約 金	9,281,307	26,649,288	9,520,617	37,500,534	28,840,034	13,425,843
未 払 信 託 報 酬	10,901,671	10,176,318	10,200,714	11,038,083	9,736,981	10,001,813
未 払 利 息	55	76	15	19	90	39
その他未払費用	284,185	265,275	266,029	287,744	253,824	260,857
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>8,119,131,145</b>	<b>8,132,523,192</b>	<b>7,754,531,705</b>	<b>7,790,976,164</b>	<b>7,846,787,837</b>	<b>7,846,390,250</b>
元 本	7,397,712,324	7,345,545,009	7,306,004,068	7,087,597,350	7,032,740,789	7,026,080,179
次期繰越損益金	721,418,821	786,978,183	448,527,637	703,378,814	814,047,048	820,310,071
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>7,397,712,324口</b>	<b>7,345,545,009口</b>	<b>7,306,004,068口</b>	<b>7,087,597,350口</b>	<b>7,032,740,789口</b>	<b>7,026,080,179口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,975円	11,071円	10,614円	10,992円	11,158円	11,168円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第95期首元本額は7,552,889,122円、第95～100期中追加設定元本額は816,332,675円、第95～100期中一部解約元本額は1,343,141,618円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第95期末1.0975円、第96期末1.1071円、第97期末1.0614円、第98期末1.0992円、第99期末1.1158円、第100期末1.1168円です。

## ■ 損益の状況

第95期（自2017年1月21日至2017年2月20日）、第98期（自2017年4月21日至2017年5月22日）  
 第96期（自2017年2月21日至2017年3月21日）、第99期（自2017年5月23日至2017年6月20日）  
 第97期（自2017年3月22日至2017年4月20日）、第100期（自2017年6月21日至2017年7月20日）

項 目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
(A) 配 当 等 收 益	△ 1,453円	△ 1,300円	△ 1,002円	△ 818円	△ 1,812円	△ 1,448円
支 払 利 息	△ 1,453	△ 1,300	△ 1,002	△ 818	△ 1,812	△ 1,448
(B) 有価証券売買損益	110,514,247	153,511,049	△ 299,089,448	530,647,310	193,551,530	25,371,354
売 買 益	113,602,085	155,586,237	3,833,994	549,506,356	198,039,293	26,335,237
売 買 損	△ 3,087,838	△ 2,075,188	△ 302,923,442	△ 18,859,046	△ 4,487,763	△ 963,883
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,185,856	△ 10,441,593	△ 10,466,802	△ 11,325,827	△ 9,990,805	△ 10,262,736
(D) 当期損益金(A+B+C)	99,326,938	143,068,156	△ 309,557,252	519,320,665	183,558,913	15,107,170
(E) 前期繰越損益金	9,014,581	58,905,846	125,663,531	△ 197,522,492	64,208,614	172,889,515
(F) 追加信託差損益金	661,162,432	658,459,631	654,339,370	636,734,145	636,606,928	639,339,466
（配当等相当額）	( 1,783,505,989)	( 1,772,263,741)	( 1,764,903,754)	( 1,714,009,397)	( 1,702,682,735)	( 1,705,452,612)
（売買損益相当額）	(△1,122,343,557)	(△1,113,804,110)	(△1,110,564,384)	(△1,077,275,252)	(△1,066,075,807)	(△1,066,113,146)
(G) 計 (D+E+F)	769,503,951	860,433,633	470,445,649	958,532,318	884,374,455	827,336,151
(H) 収 益 分 配 金	△ 48,085,130	△ 73,455,450	△ 21,918,012	△ 255,153,504	△ 70,327,407	△ 7,026,080
次期繰越損益金(G+H)	721,418,821	786,978,183	448,527,637	703,378,814	814,047,048	820,310,071
追加信託差損益金	661,162,432	658,459,631	654,339,370	636,734,145	636,606,928	639,339,466
（配当等相当額）	( 1,783,535,124)	( 1,772,281,138)	( 1,765,293,934)	( 1,714,028,318)	( 1,702,682,603)	( 1,705,579,492)
（売買損益相当額）	(△1,122,372,692)	(△1,113,821,507)	(△1,110,954,564)	(△1,077,294,173)	(△1,066,075,675)	(△1,066,240,026)
分配準備積立金	85,024,838	128,518,552	143,310,603	66,644,669	177,449,548	180,970,605
繰 越 損 益 金	△ 24,768,449	-	△ 349,122,336	-	△ 9,428	-

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 第95期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,054,178円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,783,535,124円)および分配準備積立金(130,055,790円)より分配対象収益は1,916,645,092円(10,000口当たり2,590円)であり、うち48,085,130円(10,000口当たり65円)を分配金額としています。  
 (注5) 第96期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,804,498円)、費用控除後の有価証券等損益額(116,050,348円)、信託約款に規定する収益調整金(1,772,281,138円)および分配準備積立金(83,119,156円)より分配対象収益は1,974,255,140円(10,000口当たり2,687円)であり、うち73,455,450円(10,000口当たり100円)を分配金額としています。  
 (注6) 第97期計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,565,084円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,765,293,934円)および分配準備積立金(125,663,531円)より分配対象収益は1,930,522,549円(10,000口当たり2,642円)であり、うち21,918,012円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。  
 (注7) 第98期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,162,069円)、費用控除後の有価証券等損益額(181,097,454円)、信託約款に規定する収益調整金(1,714,028,318円)および分配準備積立金(137,538,650円)より分配対象収益は2,035,826,491円(10,000口当たり2,872円)であり、うち255,153,504円(10,000口当たり360円)を分配金額としています。  
 (注8) 第99期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(183,568,341円)、信託約款に規定する収益調整金(1,702,682,603円)および分配準備積立金(64,208,614円)より分配対象収益は1,950,459,558円(10,000口当たり2,773円)であり、うち70,327,407円(10,000口当たり100円)を分配金額としています。  
 (注9) 第100期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,245,021円)、費用控除後の有価証券等損益額(7,852,961円)、信託約款に規定する収益調整金(1,705,579,492円)および分配準備積立金(172,898,703円)より分配対象収益は1,893,576,177円(10,000口当たり2,695円)であり、うち7,026,080円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

## 〈分配金のお知らせ〉

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期
1 万口当たり分配金	65 円	100 円	30 円	360 円	100 円	10 円
費用控除後の配 当等収益	3,054,178円	2,804,498円	39,565,084円	3,162,069円	0円	7,245,021円
費用控除後、繰 越欠損金補填後 の有価証券売買 等損益	0円	116,050,348円	0円	181,097,454円	183,568,341円	7,852,961円
収益調整金	1,783,535,124円	1,772,281,138円	1,765,293,934円	1,714,028,318円	1,702,682,603円	1,705,579,492円
分配準備積立金	130,055,790円	83,119,156円	125,663,531円	137,538,650円	64,208,614円	172,898,703円
分配対象収益 (1 万口当たり)	1,916,645,092円 (2,590円)	1,974,255,140円 (2,687円)	1,930,522,549円 (2,642円)	2,035,826,491円 (2,872円)	1,950,459,558円 (2,773円)	1,893,576,177円 (2,695円)
分配金額 (1 万口当たり)	48,085,130円 (65円)	73,455,450円 (100円)	21,918,012円 (30円)	255,153,504円 (360円)	70,327,407円 (100円)	7,026,080円 (10円)

◇ 分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇ 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して 5 営業日までに開始いたします。

◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は 20.315% (所得税 15%、復興特別所得税 0.315% および地方税 5%) となります。(原則として、確定申告は不要です。)

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は 15.315% (所得税 15% および復興特別所得税 0.315%) となります。

(注) 当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。

◇ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 〈お知らせ〉

該当事項はありません。

# ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第8期（決算日：2017年1月20日）  
（計算期間：2016年1月21日～2017年1月20日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド」は、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)」および「iTrust 日本株式」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2013年1月21日)	10,748	20.3	12,416	22.7	99.2	—	4,094
5期(2014年1月20日)	15,633	45.5	18,093	45.7	96.6	—	8,461
6期(2015年1月20日)	17,946	14.8	19,941	10.2	96.6	—	8,421
7期(2016年1月20日)	17,969	0.1	19,474	△ 2.3	96.2	—	10,926
8期(2017年1月20日)	21,195	18.0	22,795	17.1	98.0	—	12,370

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2016年1月20日	円	%		%	%	%
	17,969	—	19,474	—	96.2	—
1月末	19,310	7.5	20,829	7.0	97.6	—
2月末	17,465	△ 2.8	18,883	△ 3.0	97.8	—
3月末	18,487	2.9	19,795	1.6	97.5	—
4月末	18,433	2.6	19,697	1.1	97.6	—
5月末	19,080	6.2	20,275	4.1	97.3	—
6月末	17,173	△ 4.4	18,331	△ 5.9	96.6	—
7月末	18,459	2.7	19,464	△ 0.0	97.5	—
8月末	18,755	4.4	19,571	0.5	99.5	—
9月末	18,794	4.6	19,638	0.8	97.8	—
10月末	19,734	9.8	20,682	6.2	98.4	—
11月末	20,459	13.9	21,817	12.0	98.1	—
12月末	21,014	16.9	22,574	15.9	98.5	—
(期末) 2017年1月20日						
	21,195	18.0	22,795	17.1	98.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

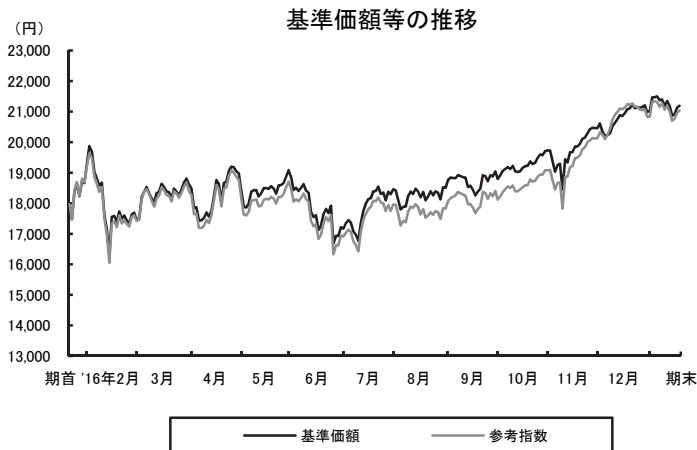
(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。



## ■当期中の運用状況と今後の運用方針(2016年1月21日から2017年1月20日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、18.0%の上昇となりました。



※ 参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

#### ◇主な変動要因

上昇↑ ・ 組入れている株式の価格が上昇したこと

### 2. 投資環境

日本の株式市場は、当期前半、世界経済の減速懸念、欧州の一部銀行の信用不安、地政学的リスクの高まり、英国の欧州連合(EU)離脱への警戒感などを背景とする世界的なリスク回避姿勢の強まり、それに伴う大幅な円高進行などから上値の重い神経質な展開となりました。英国のEU離脱が6月23日の国民投票で決まると、その直後24日には為替市場で2013年11月以来となる1ドル=100円割れまで円高が進行、株式市場もTOPIXで7%超の急落を演じました。ただし、英国のEU離脱ショックから落ち着きを取り戻し世界的に過度なリスク回避姿勢が後退するなか、7月中旬から反発に転じ英国国民投票前の水準を回復しました。当期後半は、トランプ次期米大統領の経済政策への期待や為替市場での大幅な円安・ドル高進行などを背景に上昇しました。英国のEU離脱決定を受け6月に急落を演じた市場は短期間に落ち着きを取り戻したものの、9月頃までは様子見姿勢の強い方向感を欠く展開でした。しかし10月以降は、米国の良好な景気指標・年内利上げ観測の高まりから円高に歯止めがかかると上昇基調となり、企業の間接決算が底堅さを示したことも安心感を高めました。その後は、11月8日の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて米長期金利上昇、1ドル=118円台まで急速に円安進行となるなか急ピッチに上昇しました。石油輸出国機構(OPEC)による減産合意、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ決定も好感されました。

### 3. 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業<sup>\*</sup>の株式に投資してまいりました。

<sup>\*</sup>ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

#### ◇組入上位 10 業種

##### 【期首】

業種名	組入比率
化学	12.2%
機械	11.7%
電気機器	9.2%
輸送用機器	6.1%
小売業	5.9%
サービス業	5.5%
精密機器	5.4%
陸運業	5.3%
情報・通信業	4.5%
食料品	3.7%



##### 【期末】

業種名	組入比率
機械	12.5%
電気機器	11.1%
化学	9.2%
サービス業	7.4%
精密機器	7.3%
小売業	7.1%
輸送用機器	6.4%
陸運業	5.3%
食料品	4.9%
情報・通信業	4.1%

業種別では、電気機器、精密機器、サービス業などの比率が上昇しました。一方、化学などの比率は低下しました。

#### ◇組入上位 10 銘柄

##### 【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
デンソー	輸送用機器	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.2%
日立製作所	電気機器	2.0%
信越化学工業	化学	2.0%
セコム	サービス業	2.0%
日本電産	電気機器	1.9%
NTTドコモ	情報・通信業	1.9%



##### 【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
デンソー	輸送用機器	2.2%
東レ	繊維製品	2.2%
島津製作所	精密機器	2.1%
日本電産	電気機器	2.1%
ディスコ	機械	2.1%
セコム	サービス業	2.1%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 4. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

2017年1月の日本株市場は、前月までの急ピッチな上昇による過熱感への警戒、円安一服に加え、1月20日のトランプ米国大統領就任を控え上値の重い様子見姿勢の強い展開で推移してきました。ただし、トランプ新政権の保護主義への懸念など不確実性が意識される一方、その積極的な経済政策(大規模なインフラ投資、大幅減税、規制緩和など)による米国の景気押し上げ効果への期待は強く、足元で景気・企業業績が循環的に回復基調を示す中、日本株市場の先高感は一時的に根強い状況です。したがって当面の株式市場は、トランプ新政権の具体的な政策内容・その実現性、欧州の政治情勢、日米の金融政策、為替市場などをにらみつつ、日本企業の来期に向けた更なる業績回復・拡大の度合いを見極め一段の上昇局面を探る展開となりそうです。

### (2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用明細

項 目	当 期 (2016年1月21日～2017年1月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	18,930円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	38円 (38)	0.200% (0.200)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	38	0.200	

(注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■当期中の売買および取引の状況(2016年1月21日から2017年1月20日まで)

### 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,804 (42)	7,145,241	4,824	7,273,622

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,418,863 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,431,660 千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■利害関係人との取引状況等(2016年1月21日から2017年1月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ■特定資産の価格等の調査(2016年1月21日から2017年1月20日まで)

該当事項はありません。

■主要な売買銘柄(2016年1月21日から2017年1月20日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
島津製作所	166	253,667	1,528	三菱UF Jフィナンシャル・グループ	844.4	566,271	670
ファンック	14.2	248,179	17,477	富士通	528	336,114	636
三菱UF Jフィナンシャル・グループ	450.2	245,998	546	三菱重工業	730	335,793	459
ディスコ	22	231,869	10,539	武田薬品工業	58.3	282,433	4,844
参天製薬	152.5	228,203	1,496	ダイセル	209.2	274,837	1,313
電通	44.2	223,192	5,049	パナソニック	240.2	228,290	950
日本特殊陶業	108.5	218,192	2,010	日本碍子	94	201,610	2,144
富士通	528	215,928	408	トヨタ自動車	30.4	189,337	6,228
トヨタ自動車	34.6	209,728	6,061	MS&ADインシュアランスグループホール	65.5	177,985	2,717
オリックス	114	208,906	1,832	日本特殊陶業	108.5	172,937	1,593

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■組入資産の明細(2017年1月20日現在)

国内株式  
上場株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(1.8%)</b>			
積水ハウス	105.7	112.3	214,998
<b>食料品(5.0%)</b>			
アサヒグループホールディングス	—	53.4	198,381
味の素	84	96	217,344
日本たばこ産業	49.6	50.8	191,211
<b>繊維製品(2.2%)</b>			
東レ	210	275	268,950
<b>化学(9.4%)</b>			
クラレ	134	121.7	215,530
信越化学工業	38.1	29.4	283,857
日本触媒	25.5	28.7	222,138
JSR	89.6	—	—
ダイセル	130.3	—	—
花王	35.9	42.4	228,663
エフピコ	49.3	34.5	189,060
<b>医薬品(3.3%)</b>			
武田薬品工業	35.2	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
塩野義製薬	—	34.6	189,296
参天製薬	—	152.5	209,687
<b>ゴム製品(1.8%)</b>			
ブリヂストン	52.5	54.2	223,412
<b>ガラス・土石製品(—%)</b>			
日本碍子	83	—	—
<b>非鉄金属(1.7%)</b>			
住友電気工業	115.9	124.7	208,311
<b>金属製品(3.7%)</b>			
三和ホールディングス	249.3	214.2	238,404
リンナイ	20	22.1	210,171
<b>機械(12.7%)</b>			
ディスコ	—	18.1	259,373
SMC	6.8	7.3	200,458
クボタ	115.6	124.3	224,361
ダイキン工業	25	20.6	233,604
ダイフク	102	86.6	214,681
グローリー	53.9	54.7	197,467

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ホンザキ	23	22.4	213,248
三菱重工業	410	—	—
<b>電気機器 (11.3%)</b>			
日立製作所	376	351	231,168
日本電産	27.1	24.4	263,032
パナソニック	173.8	—	—
ソニー	—	59	204,848
堀場製作所	49.3	39.2	224,616
ファナック	—	11	234,905
浜松ホトニクス	64.3	64.7	210,922
<b>輸送用機器 (6.5%)</b>			
デンソー	48.5	54.3	273,672
トヨタ自動車	40	44.2	300,604
本田技研工業	50.5	62.7	218,948
<b>精密機器 (7.5%)</b>			
テルモ	57.9	49.9	212,574
島津製作所	—	141.5	263,473
オリンパス	43.6	49.2	199,752
HOYA	45	48.3	226,913
<b>その他製品 (1.6%)</b>			
フジールインターナショナル	47.9	79.9	195,275
<b>陸運業 (5.4%)</b>			
東日本旅客鉄道	21	22.1	230,061
ヤマトホールディングス	85	92.2	220,819
日立物流	94.4	86.2	200,242
<b>情報・通信業 (4.2%)</b>			
日本電信電話	61.6	55	280,555
NTTドコモ	91.1	83.7	230,593
<b>卸売業 (3.6%)</b>			
日立ハイテクノロジーズ	71.8	46.2	213,906

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三菱商事	98.3	84.5	216,108	
<b>小売業 (7.3%)</b>				
エービーシー・マート	33	32.2	206,402	
スタートトゥデイ	—	92	187,772	
セブン&アイ・ホールディングス	48.6	54.9	255,120	
ニトリホールディングス	23.2	18.3	230,580	
<b>銀行業 (—%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	394.2	—	—	
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>				
野村ホールディングス	324.5	—	—	
<b>保険業 (—%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホール	61.8	—	—	
<b>その他金融業 (1.7%)</b>				
オリックス	—	114	210,330	
<b>不動産業 (1.8%)</b>				
三井不動産	73	84	222,306	
<b>サービス業 (7.5%)</b>				
電通	—	39.6	213,840	
楽天	164.5	181.4	206,161	
リクルートホールディングス	58.7	46.9	234,500	
セコム	28.7	30.5	255,193	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	5,001	4,023	12,127,804
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	53銘柄	54銘柄	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成

(2017年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 12,127,804	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	242,364	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	12,370,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,370,168,946円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	221,742,096
株 式 ( 評 価 額 )	12,127,804,750
未 収 配 当 金	20,622,100
(B) 負 債	2,526
未 払 利 息	606
そ の 他 未 払 費 用	1,920
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	12,370,166,420
元 本	5,836,403,226
次 期 繰 越 損 益 金	6,533,763,194
(D) 受 益 権 総 口 数	5,836,403,226口
1万円当たり基準価額 ( C / D )	21,195円

## ■損益の状況

当期(自2016年1月21日 至2017年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	224,443,573円
受 取 配 当 金	224,619,600
受 取 利 息	2,315
そ の 他 収 益 金	8,657
支 払 利 息	△ 186,999
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,748,881,571
売 買 益	2,138,118,247
売 買 損	△ 389,236,676
(C) そ の 他 費 用 等	△ 15,968
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	1,973,309,176
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,845,973,758
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,570,880,348
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,856,400,088
(H) 計 ( D + E + F + G )	6,533,763,194
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	6,533,763,194

### <注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	6,080,937,786円
期中追加設定元本額	2,923,176,652円
期中一部解約元本額	3,167,711,212円
(注2) 1口当たり純資産額	2,1195円
(注3) 期末における元本の内訳	
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	3,874,458,167円
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	1,946,914,567円
i T r u s t 日本株式	15,030,492円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

一般社団法人投資信託協会規則等の改正に伴う投資信託財産に係る分散投資規制に対応するため、所要の約款変更を行いました。